



## 平成29年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年4月13日

上場会社名 E・Jホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2153 URL http://www.ej-hds.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小谷 裕司  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 浜野 正則 TEL 086(252)7520  
 四半期報告書提出予定日 平成29年4月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年5月期第3四半期の連結業績（平成28年6月1日～平成29年2月28日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年5月期第3四半期	6,817	△2.2	△2,458	—	△2,414	—	△1,933	—
28年5月期第3四半期	6,968	△7.1	△2,134	—	△2,078	—	△1,562	—

(注) 包括利益 29年5月期第3四半期 △1,926百万円 (—%) 28年5月期第3四半期 △1,857百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年5月期第3四半期	△336.77	—
28年5月期第3四半期	△272.14	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年5月期第3四半期	24,085	13,110	54.2
28年5月期	21,351	15,187	70.8

(参考) 自己資本 29年5月期第3四半期 13,048百万円 28年5月期 15,124百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年5月期	—	0.00	—	26.00	26.00
29年5月期	—	0.00	—		
29年5月期(予想)				26.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成29年5月期の連結業績予想（平成28年6月1日～平成29年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,200	7.7	1,500	20.0	1,550	19.8	1,000	5.9	174.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年5月期3Q	7,261,060株	28年5月期	7,261,060株
② 期末自己株式数	29年5月期3Q	1,521,200株	28年5月期	1,521,080株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年5月期3Q	5,739,960株	28年5月期3Q	5,740,004株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
(4) 追加情報 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(四半期連結損益計算書) .....	6
(四半期連結包括利益計算書) .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
4. 補足情報 .....	8
生産、受注及び販売の状況 .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、中国を始めアジア新興諸国等の経済の先行き、英国のEU離脱問題やEU加盟国の不安定な国内情勢、米国の新大統領によるTPP交渉からの離脱及び保護主義的な諸政策などから自由貿易維持に対する不安が生じるなど、不透明要因が残る状況で推移いたしました。

わが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中、各種政策の効果もあり、緩やかな回復に向かうことが期待されておりますが、インバウンド需要の減少による内需の低迷に加え、海外の不透明要因も加わり、景気回復の実感のないまま推移いたしました。

また、近年の異常気象による豪雨災害や頻発する地震等への対策など、防災・減災対策等の整備のあり方等を含め、国土強靱化地域計画策定に基づく整備の進展が急がれておりますが、平成28年も東北や北海道での豪雨災害に加え、阿蘇山の噴火、熊本、鳥取、福島など各地の地震等、自然災害が多発しております。

建設コンサルタント業界の経営環境は、迫りくる巨大地震や自然災害に対する防災・減災対策、老朽化インフラ施設の調査・点検・対策検討、地域活性化施策の推進などの公共事業投資が比較的堅調に推移しておりますが、逼迫した財政状況、受発注者双方の人手不足や技術の継承の課題などもあり、経営環境は不透明さを残した状況が継続しております。

このような状況の中、当連結グループは、平成26年7月11日に公表しました「E・Jグループ第3次中期経営計画」の最終年度にあたり「我が国第一級のインフラ・ソリューション・コンサルタント」として、引き続き、信頼されるブランド力を備えることを基本目標として、「グループ連携の強化」「戦略的事業への取り組み及び弱点領域の強化」「新たな価値を創造する人材力強化」「安定的な経営基盤の確立」という4つの基本方針のもと、連結子会社の連携を強化し、弱点地域や弱点分野の受注シェアの拡大、グループ内人材の育成並びに人材の新規採用にも積極的に取り組み、さらなる飛躍に向けて邁進してまいりました。

当連結グループが重点分野と定める、環境・エネルギー分野、自然災害リスク軽減分野、都市・地域再生分野、インフラ・マネジメント分野、情報・通信分野及び海外コンサルティング分野に対しては、国内外において案件創出型の営業活動を積極的に推進し、技術の高度化並びに総合化により顧客評価の向上に努め、高付加価値型業務の受注拡大に努めてまいりました。特に近年注力しております東南アジアにおいては、タイやミャンマー、ネパールにて案件創出型営業の成果として大型案件の受注に繋がるなど、徐々にではありますが成果が出つつあります。

さらに、当連結グループは、「インフラ・ソリューション・コンサルタントグループ」としての責務を果たすため、上記の他に、地方における農業や観光事業を考慮した新たな地域再生・活性化事業にも積極的に対応しているところであります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、受注高194億5百万円（前年同期比117.6%）、売上高68億17百万円（同 97.8%）となりました。一方、損益面においては、営業損失24億58百万円（前年同期は営業損失21億34百万円）、経常損失24億14百万円（同 経常損失20億78百万円）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失19億33百万円（同 親会社株主に帰属する四半期純損失15億62百万円）となりました。これは、受注の大半が官公需という特性により、通常の営業の形態として、納期が年度末に集中するため売上高が第4四半期連結会計期間に偏重する傾向にあること、固定費や販売費及び一般管理費については月々ほぼ均等に発生することに起因しています。

当連結グループのセグメントは、総合建設コンサルタント事業のみの単一セグメントでありますので、セグメント別の業績は記載しておりません。

**(2) 財政状態に関する説明**

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ27億34百万円増加し、240億85百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ29億2百万円増加し、171億58百万円となりました。これは主に、現金及び預金が36億84百万円減少した一方で、たな卸資産が58億6百万円増加したことによるものであります。なお、当連結グループの業務の特性として、業務の完成及び顧客からの入金が第4四半期連結会計期間に偏重する傾向にあります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ1億68百万円減少し、69億27百万円となりました。これは主に、債券の繰上償還等により投資有価証券が88百万円、償却によりのれんが73百万円それぞれ減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べ48億11百万円増加し、109億74百万円となりました。これは主に、流動負債のその他に含まれている未払費用が8億33百万円減少した一方で、短期借入金が31億円、未成業務受入金が15億6百万円、また、社屋建設資金として長期借入金（1年以内返済予定を含む）が8億49百万円それぞれ増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ20億76百万円減少し、131億10百万円となりました。これは主に、当第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純損益が19億33百万円の損失計上となったことによるものであります。

**(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明**

当連結グループは、総合建設コンサルタント事業を主な事業内容としており、主要顧客である中央省庁及び地方自治体への納期が年度末に集中することから、売上高が第4四半期連結会計期間に偏重する季節的変動要因があります。

通期の業績予想については、当第3四半期連結累計期間における業績の進捗状況や今後の市場環境を勘案し、現時点では平成28年7月12日に公表した業績予想数値からの変更はありません。

**2. サマリー情報（注記事項）に関する事項****(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動**

該当事項はありません。

**(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用**

該当事項はありません。

**(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示**

該当事項はありません。

**(4) 追加情報**

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（平成28年3月28日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第26号）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,901	6,217
受取手形及び売掛金	1,759	1,069
有価証券	196	—
たな卸資産	1,762	7,569
繰延税金資産	268	1,047
その他	369	1,257
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	14,255	17,158
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,083	1,051
土地	2,273	2,273
その他(純額)	209	277
有形固定資産合計	3,566	3,602
無形固定資産		
のれん	197	123
その他	205	185
無形固定資産合計	402	309
投資その他の資産		
投資有価証券	1,758	1,669
固定化営業債権	5	5
投資不動産(純額)	355	350
繰延税金資産	38	30
退職給付に係る資産	34	30
その他	1,000	999
貸倒引当金	△65	△71
投資その他の資産合計	3,126	3,015
固定資産合計	7,095	6,927
資産合計	21,351	24,085

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
業務未払金	580	642
短期借入金	450	3,550
1年内返済予定の長期借入金	—	184
未払法人税等	160	65
未成業務受入金	1,760	3,267
賞与引当金	—	458
受注損失引当金	1	54
その他	1,746	648
流動負債合計	4,699	8,871
固定負債		
長期借入金	—	664
繰延税金負債	69	135
退職給付に係る負債	1,268	1,202
長期未払金	86	81
その他	38	20
固定負債合計	1,463	2,103
負債合計	6,163	10,974
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	5,241	5,241
利益剰余金	11,558	9,476
自己株式	△3,964	△3,964
株主資本合計	14,835	12,752
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	239	250
退職給付に係る調整累計額	49	45
その他の包括利益累計額合計	289	295
非支配株主持分	63	62
純資産合計	15,187	13,110
負債純資産合計	21,351	24,085

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成28年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成29年2月28日)
売上高	6,968	6,817
売上原価	5,364	5,405
売上総利益	1,604	1,412
販売費及び一般管理費	3,738	3,870
営業損失(△)	△2,134	△2,458
営業外収益		
受取利息	23	11
受取配当金	18	20
不動産賃貸料	20	20
匿名組合投資利益	19	18
その他	17	18
営業外収益合計	100	89
営業外費用		
支払利息	7	6
不動産賃貸費用	11	9
支払保証料	7	6
その他	16	22
営業外費用合計	43	45
経常損失(△)	△2,078	△2,414
特別損失		
事務所移転費用	—	122
特別損失合計	—	122
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,078	△2,536
法人税、住民税及び事業税	100	104
法人税等調整額	△610	△708
法人税等合計	△510	△603
四半期純損失(△)	△1,567	△1,932
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△5	0
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,562	△1,933

## (四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成28年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成29年2月28日)
四半期純損失(△)	△1,567	△1,932
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△272	10
退職給付に係る調整額	△17	△4
その他の包括利益合計	△289	5
四半期包括利益	△1,857	△1,926
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,851	△1,927
非支配株主に係る四半期包括利益	△5	0

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

## ① 生産実績

(単位：百万円)

業務別	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成28年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成29年2月28日)	(参考)前連結会計年度 (自平成27年6月1日 至平成28年5月31日)
建設コンサルタント業務	13,505	14,362	18,973
調査業務	2,395	2,318	3,153
合計	15,901	16,681	22,126

(注) 上記の金額は販売価格に生産進捗率を乗じて算出しており、消費税等は含まれておりません。

## ② 受注実績

(単位：百万円)

業務別	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成28年2月29日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成29年2月28日)		(参考)前連結会計年度 (自平成27年6月1日 至平成28年5月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
建設コンサルタント業務	14,398	17,592	17,054	20,939	19,808	9,617
調査業務	2,107	2,495	2,351	2,459	2,922	1,193
合計	16,505	20,087	19,405	23,399	22,731	10,811

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ③ 販売実績

(単位：百万円)

業務別	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成28年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成29年2月28日)	(参考)前連結会計年度 (自平成27年6月1日 至平成28年5月31日)
建設コンサルタント業務	5,727	5,732	19,111
調査業務	1,241	1,085	3,358
合計	6,968	6,817	22,470

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。